

### 子どもを取り巻く環境と本県の重点施策

人口減少社会の到来やグローバル化の進展、長引く経済不況による格差の拡大、そして、昨年の東日本大震災など、日本を取り巻く環境は大きく変化するとともに、大変厳しい状況になっており、これからの子どもたちには、こうした時代を生き抜くたくましい力が求められています。

そこで、本県教育委員会では、本県が策定した新しい愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」に基づき、「愛(え)顔(がお)あふれる愛媛県」を目指し、教育基本方針(10項目)と重点施策を定め、県内市町教育委員会と連携して教育の充実に努めています。

その一部を紹介しますと、基本方針の一番目は、「社会総がかりで取り組む教育の推進」です。11月1日を「えひめ教育の日」と定め、学校、家庭、地域が連携・協働して、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、「学校・家庭・地域連携推進事業」等に取り組んでいます。

二番目は、「安全・安心な教育環境の整備」です。県立学校の耐震化を最重要課題として取り組み、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を確保するとともに、「学校総合防災力強化推進事業」においても地域ぐるみの学校安全対策の充実に努めています。

三番目は、「確かな学力を育てる教育の推進」です。小・中・高等学校における新学習指導要領の全面実施に対応するとともに、小中学校では、全国学力・学習状況調査で「全国トップ10入り」を目指し、「学力向上システム構築事業」に取り組んでいます。

### 管理職及び管理職志望者に学んでほしいこと

いつの時代も、管理職に求められるのは、教育に対する情熱や意欲、教育者としての資質はもちろんのこと、経営に対する明確なビジョン、的確な判断力や実践力です。

このため、本県の管理職任用では、筆記試験や論文試験において、教育法規、教育指導、人権教育等の理解や知見を確認しています。

また、面接試験の面接官に、教育行政関係者に加えて民間の企業経営者やPTA関係者を起用し、幅広い観点から評価するなど、実践的指導力を持った有能な人物の選考に努めています。

学校を取り巻く環境がめまぐるしく変化する今日、新しい時代に対応した学校づくりを進めるにあたっては、管理職には、学校組織マネジメント能力も求められています。

校長は、学校のビジョンを掲げ、実現のシナリオを教職員、保護者や地域に明確に示し、組織が有機的に機能するための環境づくりや人材育成、学校の各種活動を効果的・効率的に進めるための外部との折衝などマネジメント能力を十分に発揮し、地域に信頼される学校づくりを行うことを期待しています。